

**インターネットの私的利用について3分の1の企業が「問題視・関心高まっている」  
今後懸念しているのは私的利用によるウイルス感染や情報の流出**  
～「職場のインターネットの私的利用について」(労働に関するWEB企業調査)～

**調査の概要**

本調査は、企業におけるインターネットの普及と情報管理への関心の高まりを背景に、職場でのインターネットの私的利用の現状と企業の問題意識、今後の対応等について明らかにすることをねらいとして実施したものである。

上場企業と店頭登録企業合わせて 3,575 社に調査への協力をお願いし、そのうちの 267 社から協力をいただいた。調査の実施期間は、平成 14 年 3 月 4 日～3 月 22 日である。

なお、本調査は郵送により依頼し、回答はインターネットの日本労働研究機構ホームページ上に設定した調査票にオンラインで提出していただいた。

**調査結果の概要**

**< 骨子 >**

**1. インターネットの私的利用**

**(1) 約 9 割の企業が、私的に利用している従業員がいると思うと回答**

業務でインターネットを利用している企業に、従業員が私的に利用しているかを聞いたところ、「多少いると思う」(52.5%)、「かなりいると思う」(35.7%)となっており、約 9 割の企業が私的に利用している従業員がいると回答している。(図 2)

**(2) 私的利用について関心が高まりつつある企業が 31.9%**

従業員による私的利用が社内で問題となっているかについては、「大きな問題となっている」が 3.4%、「関心が高まりつつある」が 31.9%だが、「特に問題となっていない」との企業も 63.5%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「関心が高まりつつある」とする企業が多い。(図 3、図 4)

**2. 私的利用のルール**

**(1) 私的利用のルールを定めている企業は 40.7%、定める予定のない企業は 21.7%**

従業員によるインターネットの私的利用についてガイドラインや規則などで何らかのルールを定めているかについては、「定めている」が 40.7%、「定めていないが今後定めたい」が 37.6%と、ルール策定を考えている企業は多い。従業員規模別には、規模が大きくなるほどルールを定めている企業が多い。(図 5、図 6)

**(2) 私的利用のルールは「私的利用を全面的に禁止している」が約 7 割**

私的利用についてのルールを定めている企業にその内容を聞いたところ、「私的利用を全面的に禁止している」が、メールについては 74.5%、WEB サイトの閲覧については 66.0%となっている。また、「業務に支障のない範囲で私的利用を認めている」はメール・WEB サイトの閲覧ともに 2 割弱となっている。(図 8)

### 3. 私的利用の防止対策

#### (1) 私的利用の防止対策を 35.4%の企業が実施

私的利用を防止するために何らかの対策を実施しているかについては、35.4%の企業が「実施している」と回答している。従業員規模が大きい企業ほど防止対策を実施している。(図 11、図 12)

#### (2) 防止対策の内容は、履歴の保存等が 61.3%、利用状況のモニタリング(監視)が 46.2%

私的利用の防止対策を実施している企業にその内容を聞いたところ、「万が一に備え、WEB サイトの閲覧やメールの利用状況等の履歴を保存している」(61.3%)、「インターネットの利用状況をシステム上でモニタリング(監視)している」(46.2%)の割合が高い。モニタリングの対象は電子メールの宛先(66.7%)やWEBサイトの閲覧先(92.9%)などとなっている。(図 13、図 14)

#### (3) モニタリング実施頻度は、「定期的に行っている」、「不定期に行っている」をあわせて約 8 割

モニタリング実施頻度については、「定期的に行っている」(44.2%)、「不定期に行っている」(34.9%)をあわせると約 8 割となり、「問題の発生が疑われるときのみ行っている」は 18.6%となっている。モニタリングの実施については、約 4 分の 3 の企業で従業員に説明している。(図 15、図 16)

#### (4) 防止対策を実施しない理由は「私的利用によって大きな問題は生じていないから」が 71.8%

私的利用を防止するための対策を実施していない企業にその理由を聞いたところ、「私的利用によって大きな問題は生じていないから」が 71.8%と最も高く、次に「対策を実施するにはコストがかかるから」が 24.1%となっている。(図 17)

### 4. 労働組合との話し合い

#### (1) 労働組合と話し合っている企業は 7.2%、話し合っていない企業は 55.9%

インターネットの私的利用への対応について労働組合との話し合いを行っているかについては、「話し合っている」と回答した企業は 7.2%にとどまり、「話し合っていない」企業が 55.9%と半数を超える。(図 18)

### 5. 私的利用についての問題

#### (1) 私的利用によって生じる問題で今後警戒しているのは「ウイルス感染」(66.8%)や「企業の有する情報の流出・漏洩」(59.5%)

インターネットの私的利用によってこれまでにどのような問題が生じたかを聞いたところ、「ウイルス感染」が 46.6%と最も高く、「ネットワークの混雑などの通信の障害」が 27.9%、「仕事の効率の低下」が 23.3%と続く。一方、「特に問題はない」も 38.9%と約 4 割を占める。

今後企業として警戒する必要があると考えている問題については、「ウイルス感染」(66.8%)と「企業の有する情報の流出・漏洩」(59.5%)の割合が高い。企業規模別には、従業員規模が大きくなるほど「従業員のインターネット上の行為による社内/社外のトラブル発生」をあげる企業が多い。(図 19、図 21)

#### (2) 私的利用に関連した処分を行った企業は 13.7%

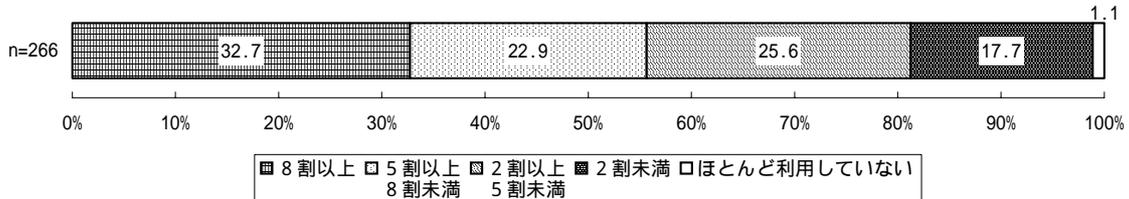
従業員の私的利用に関連して何らかの処分を行ったかどうかについては、「ある」が 13.7%、「ない」が 86.3%となっている。従業員規模が大きい企業ほど処分を行った割合が高い。(図 22、図 23)

## 1. 業務でのインターネットの利用

### 【業務でインターネットを利用している従業員の割合】

業務でインターネットを利用している従業員の割合は、「8割以上」が32.7%と最も高くなっており、次いで「2割以上5割未満」が25.6%となっている。

図1 業務でインターネットを利用している従業員の割合



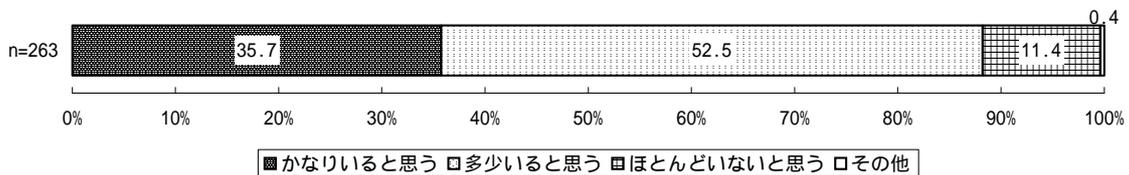
## 2. インターネットの私的利用

### 【私的に利用している従業員】

業務でインターネットを利用している企業に、従業員が私的に利用しているかを聞いたところ、「多少いると思う」(52.5%)、「かなりいると思う」(35.7%)となっており、約9割の企業が私的に利用している従業員がいると回答している。

図2 インターネットを私的に利用している従業員

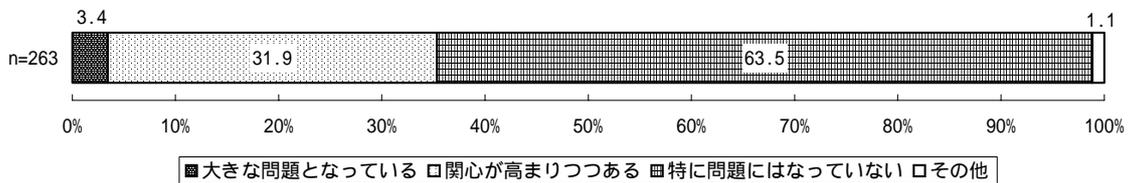
【図1で業務でインターネットを利用していると回答した企業(「ほとんど利用していない」以外)】



### 【私的利用についての社内の状況】

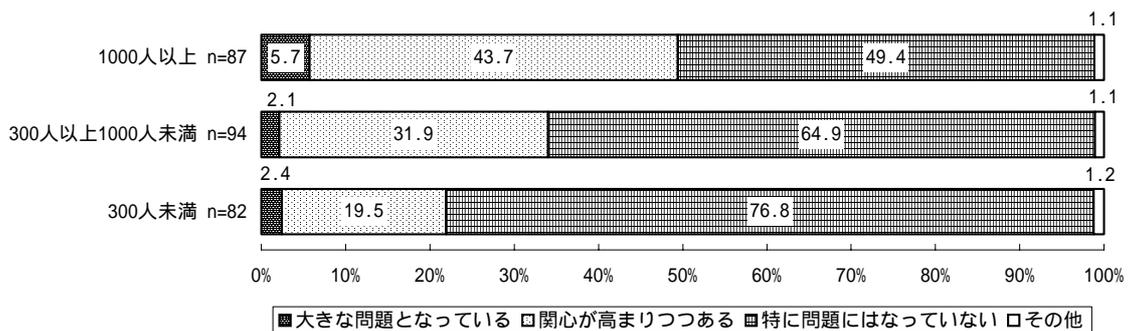
従業員による私的利用が社内で問題となっているかについては、「大きな問題となっている」が3.4%、「関心が高まりつつある」が31.9%だが、「特に問題にはなっていない」との企業も63.5%となっている。

図 3 私的利用についての社内の状況  
【図 1で業務でインターネットを利用していると回答した企業(「ほとんど利用していない」以外)】



従業員規模別に従業員によるインターネットの私的利用についての社内の状況についてみると、規模が大きくなるほど「関心が高まりつつある」とする企業が多い。

図 4 従業員規模別 私的利用についての社内の状況



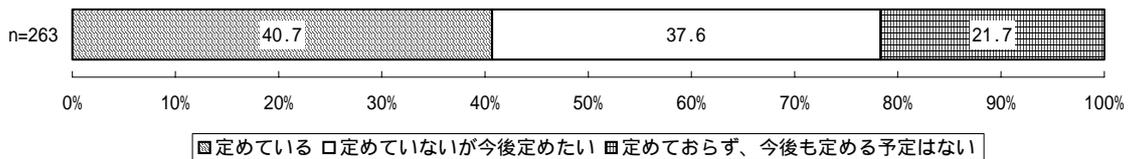
### 3. 私的利用のルール

#### 【私的利用のルール】

従業員によるインターネットの私的利用についてガイドラインや規則などで何らかのルールを定めているかについては、「定めている」が40.7%と最も高く、「定めていないが今後定めたい」が37.6%、「定めておらず、今後も定める予定はない」が21.7%となっている。

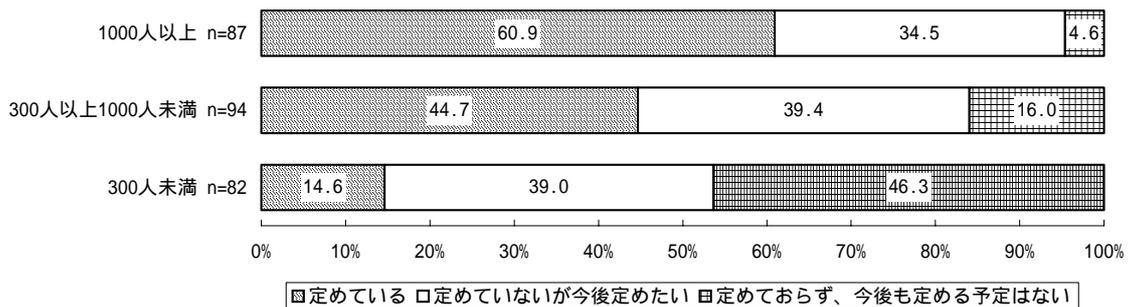
図5 私的利用についてのルール

【図1で業務でインターネットを利用していると回答した企業（「ほとんど利用していない」以外）】



従業員規模別に私的利用についてのルールを定めているかについてみると、規模が大きくなるほどルールを定めている企業が多い。

図6 従業員規模別 私的利用についてのルール

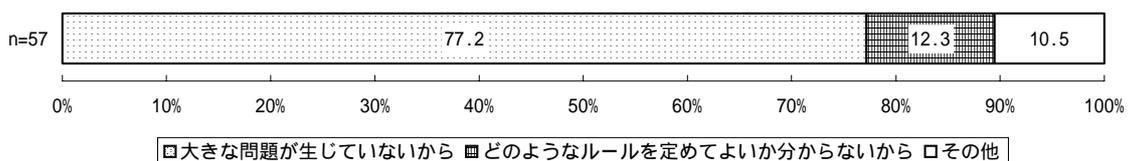


#### 【私的利用のルールを定めない理由】

私的利用についてのルールを定めておらず今後も定める予定のない企業にその理由を聞いたところ、「大きな問題が生じていないから」が77.2%と最も高い。

図7 ルールを定めない理由

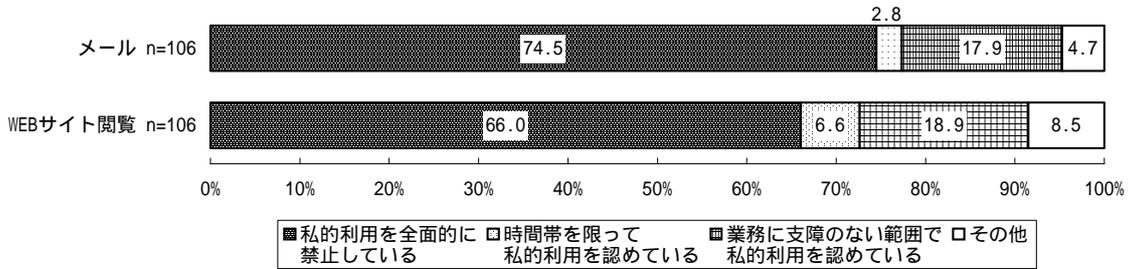
【図5で「定めておらず、今後も定める予定はない」と回答した企業】



### 【私的利用のルール概要】

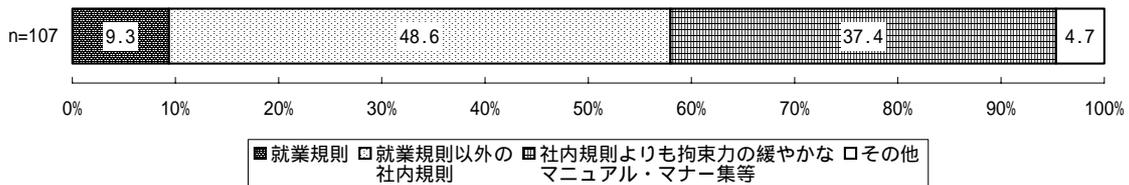
私的利用についてのルールを定めている企業にその内容を聞いたところ、「私的利用を全面的に禁止している」が、メールについては74.5%、WEBサイトの閲覧については66.0%となっている。また、「業務に支障のない範囲で私的利用を認めている」はメール・WEBサイトの閲覧ともに2割弱となっている。

図 8 ルールの内容  
【図 5で「定めている」と回答した企業】



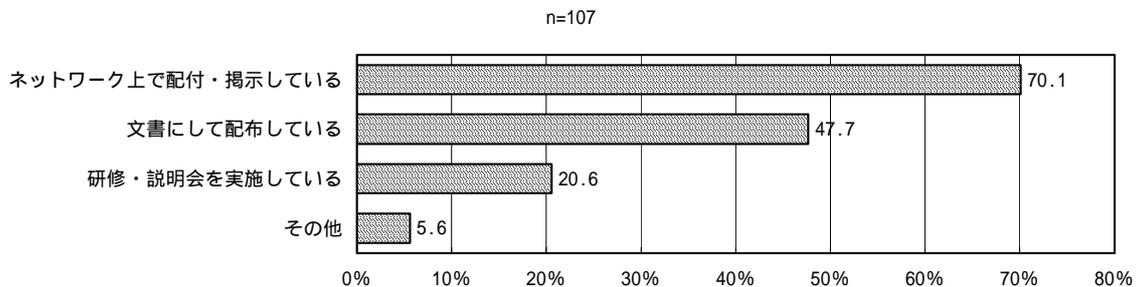
ルールを定めている文書の種類については、「就業規則以外の社内規則」(48.6%)、「社内規則よりも拘束力の緩やかなマニュアル・マナー集等」(37.4%)の割合が高い。

図 9 ルールを定めている文書の種類  
【図 5で「定めている」と回答した企業】



ルールを周知するために行っている方は、「ネットワーク上で配付・掲示している」が70.1%と最も高く、「文書にして配布している」が47.7%と続いている。

図 10 ルールを周知するための方策(複数回答)  
【図 5で「定めている」と回答した企業】



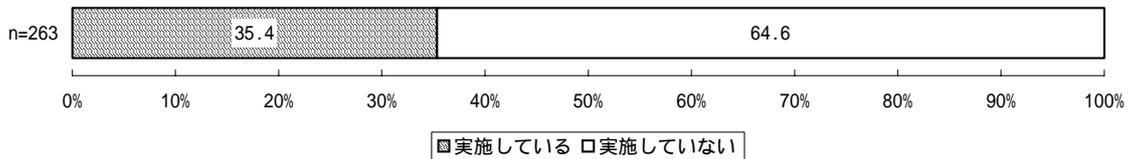
## 4 . 私的利用の防止対策

### 【私的利用の防止対策】

私的利用を防止するために何らかの対策を実施しているかについては、35.4%の企業が「実施している」と回答している。

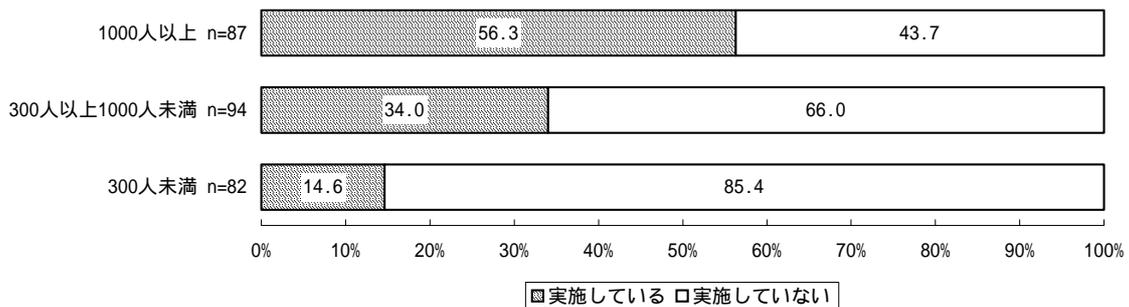
図 11 私的利用防止の対策

【図 1で業務でインターネットを利用していると回答した企業(「ほとんど利用していない」以外)】



従業員規模別に私的利用の防止対策の実施についてみると、「実施している」は、従業員 1000人以上の企業において56.3%と、他に比べて割合が高い。従業員規模が大きい企業ほど防止対策を実施している。

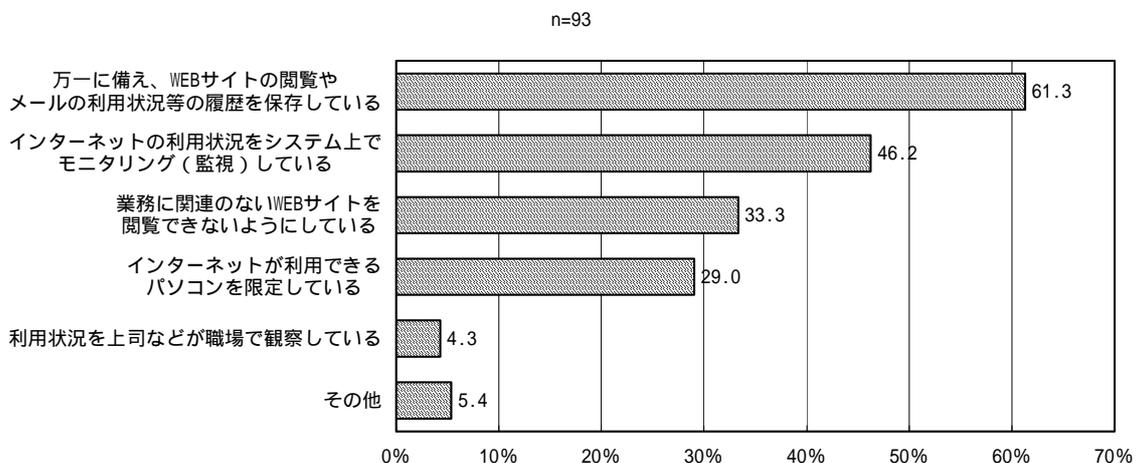
図 12 従業員規模別 私的利用防止の対策



私的利用の防止対策を実施している企業にその内容を聞いたところ、「万々に備え、WEB サイトの閲覧やメールの利用状況等の履歴を保存している」(61.3%)、「インターネットの利用状況をシステム上でモニタリング(監視)している」(46.2%)の割合が高い。

図 13 実施している対策(複数回答)

【図 11で「実施している」と回答した企業】

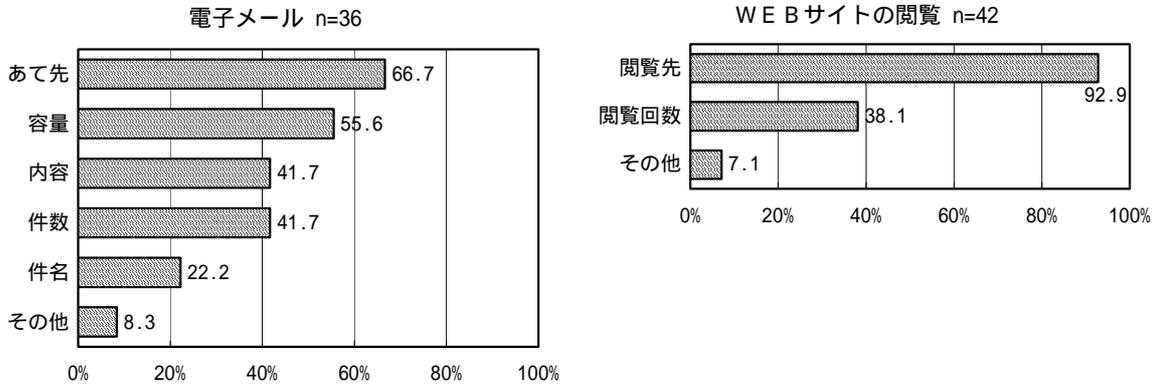


## 【モニタリング(監視)について】

モニタリングを実施している企業にその対象を聞いたところ、電子メールについては「あて先」が66.7%、WEBサイトの閲覧では「閲覧先」が92.9%となっている。

図 14 モニタリングの対象(複数回答)

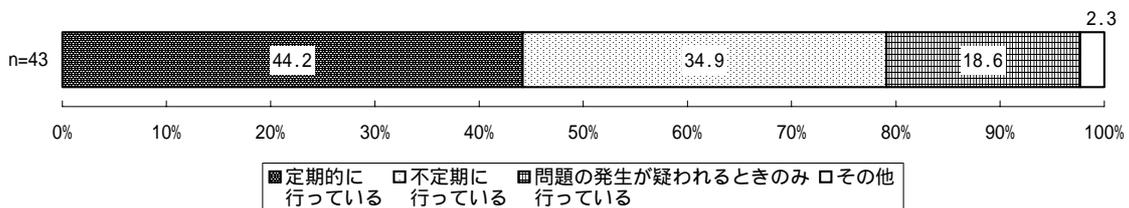
【図 13で「インターネットの利用状況をシステム上でモニタリング(監視)している」を選択した企業】



モニタリング実施頻度については、「定期的に行っている」(44.2%)、「不定期に行っている」(34.9%)をあわせると約8割となり、「問題の発生が疑われるときのみ行っている」は18.6%となっている。

図 15 モニタリングの実施頻度

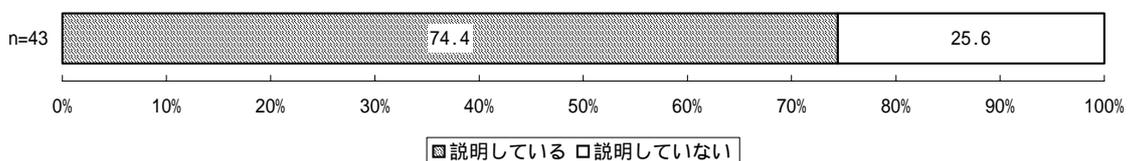
【図 13で「インターネットの利用状況をシステム上でモニタリング(監視)している」を選択した企業】



モニタリングの実施について従業員へ「説明している」のは74.4%となっている。

図 16 モニタリング実施についての従業員への説明

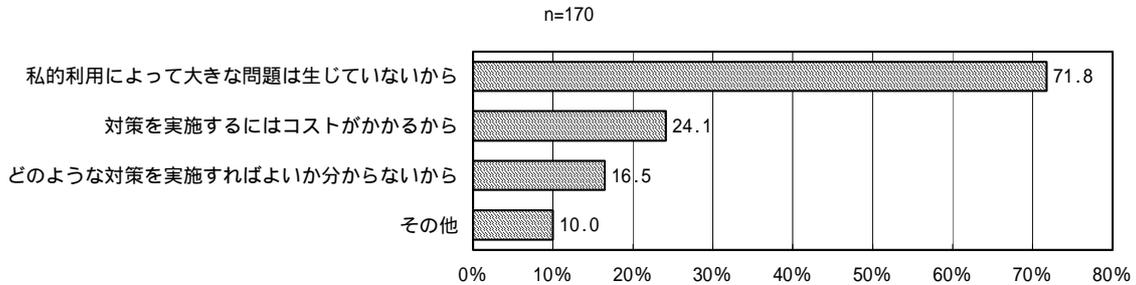
【図 13で「インターネットの利用状況をシステム上でモニタリング(監視)している」を選択した企業】



### 【防止対策を実施しない理由】

私的利用を防止するための対策を実施していない企業にその理由を聞いたところ、「私的利用によって大きな問題は生じていないから」が 71.8%と最も高く、次に「対策を実施するにはコストがかかるから」が 24.1%となっている。

図 17 私的利用防止対策を実施していない理由(複数回答)  
【図 11で「実施していない」と回答した企業】

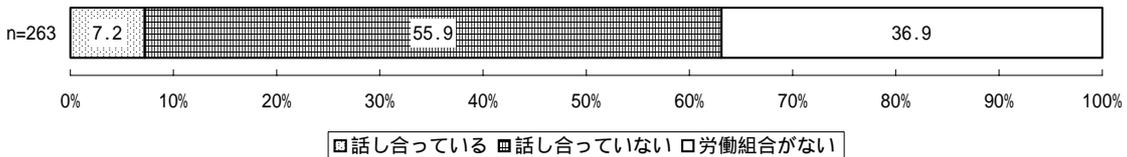


## 5 . 労働組合との話し合い

### 【労働組合との話し合い】

インターネットの私的利用への対応について労働組合との話し合いを行っているかについては、「話し合っている」と回答した企業は 7.2%にとどまり、「話し合っていない」企業が 55.9%と半数を超える。また、「労働組合がない」とする企業も 36.9%あった。

図 18 私的利用について労働組合との話し合い  
【図 1で業務でインターネットを利用していると回答した企業(「ほとんど利用していない」以外)】



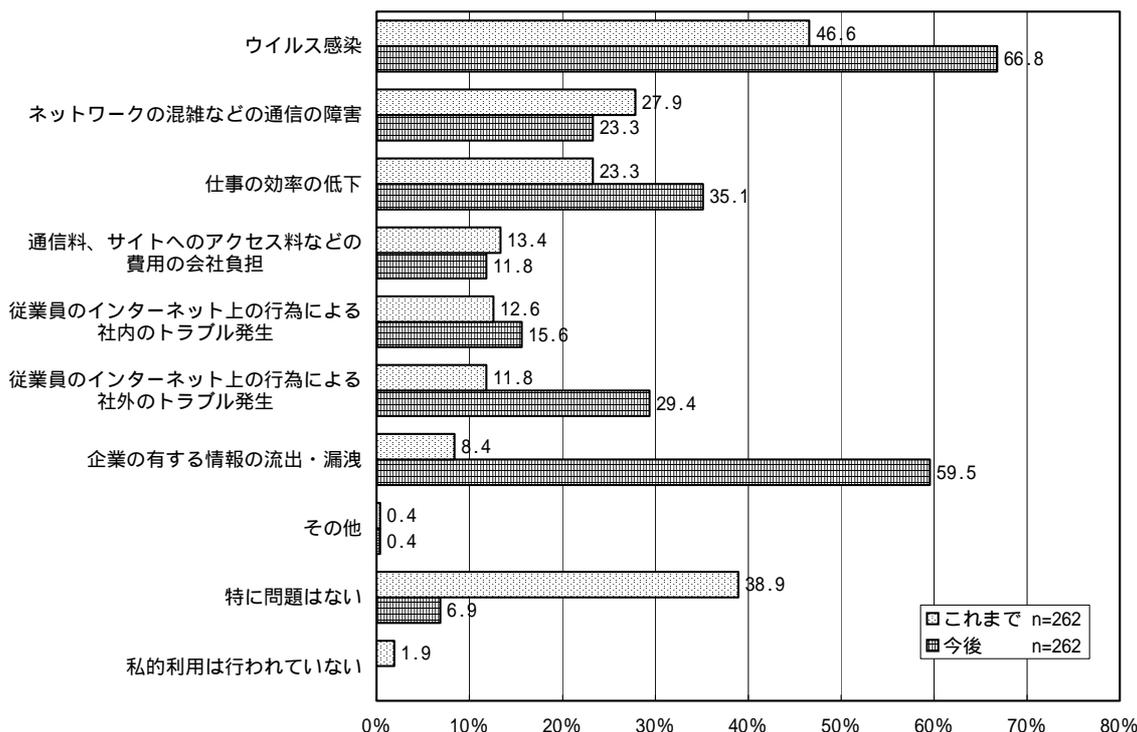
## 6 . 私的利用についての問題

### 【私的利用による問題】

インターネットの私的利用によってこれまでにどのような問題が生じたかについては、「ウイルス感染」が 46.6%と最も高く、「ネットワークの混雑などの通信の障害」が 27.9%、「仕事の効率の低下」が 23.3%と続く。一方、「特に問題はない」も 38.9%と約 4 割を占める。

また、今後企業として警戒する必要があると考えている問題については、「ウイルス感染」(66.8%)と「企業の有する情報の流出・漏洩」(59.5%)の割合が高い。

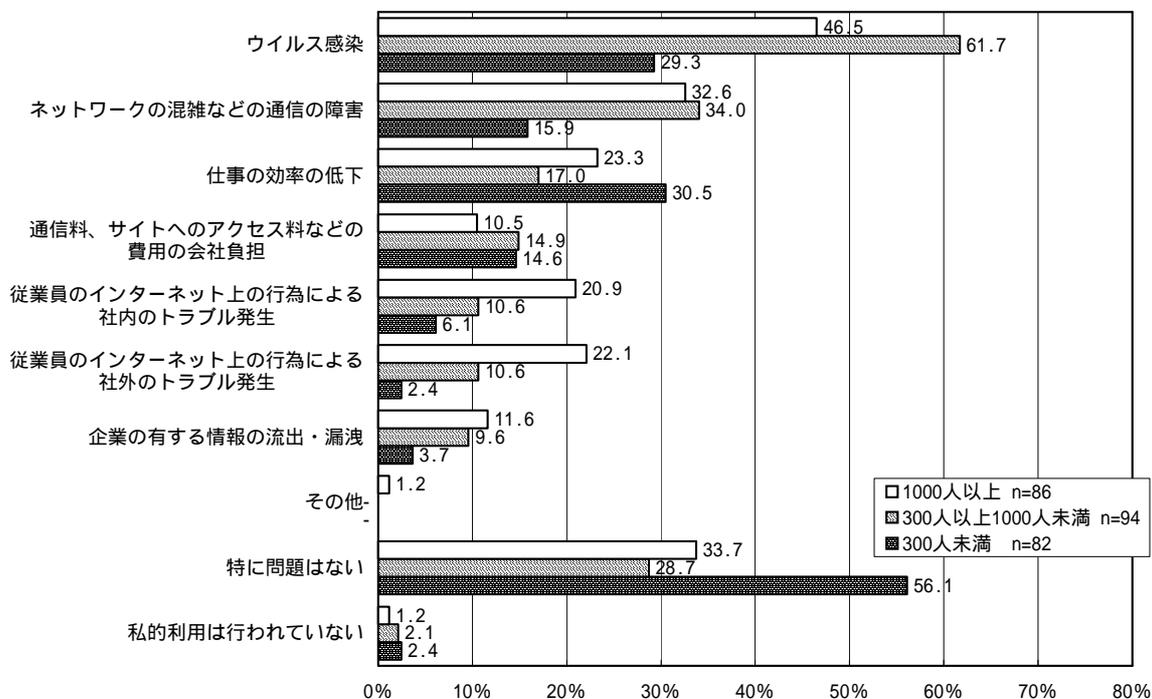
図 19 私的利用による問題(これまで:複数回答、今後:3つまで)  
【図 1で業務でインターネットを利用していると回答した企業(「ほとんど利用していない」以外)】



トラブル発生とは、迷惑メールの送付、メールや掲示板への書き込みによるセクハラ、誹謗中傷などを指す

従業員規模別にインターネットの私的利用によってこれまでに生じた問題についてみると、従業員1000人以上の企業において「従業員のインターネット上の行為による社内/社外のトラブル発生」の割合がそれぞれ約2割あり、他の従業員規模に比べて割合が高い。また、300人未満の企業では「特に問題はない」の割合が56.1%と高くなっている。

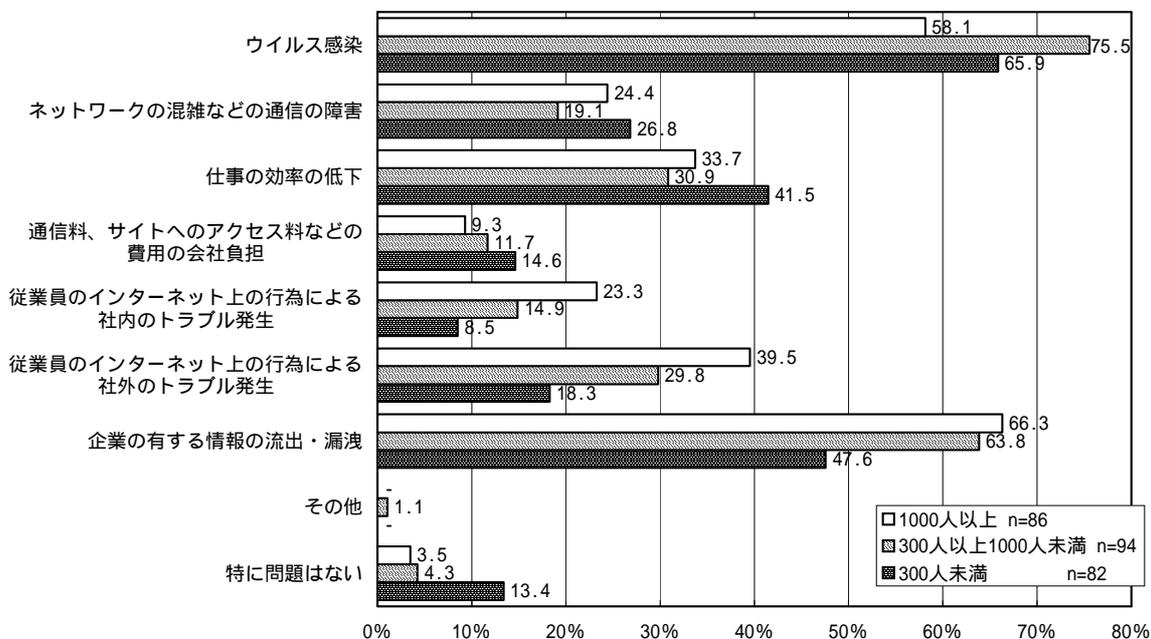
図 20 従業員規模別 私的利用による問題(これまで:複数回答)



トラブル発生とは、迷惑メールの送付、メールや掲示板への書き込みによるセクハラ、誹謗中傷などを指す

従業員規模別に、今後企業として警戒する必要があると考えている問題についてみると、どの規模の企業においても「ウイルス感染」および「企業の有する情報の流出・漏洩」が高くなっている。また、従業員規模が大きい企業ほど「従業員のインターネット上の行為による社内／社外のトラブル発生」を懸念している。

図 21 従業員規模別 私的利用による問題(今後:3つまで)

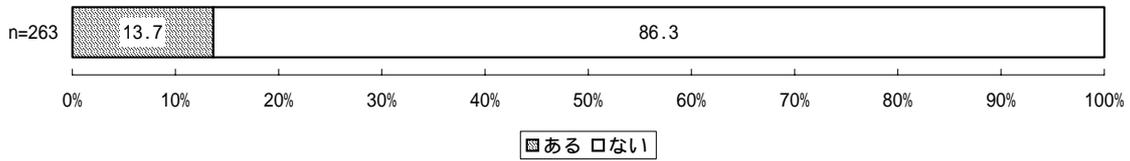


トラブル発生とは、迷惑メールの送付、メールや掲示板への書き込みによるセクハラ、誹謗中傷などを指す

### 【私的利用に関連した処分】

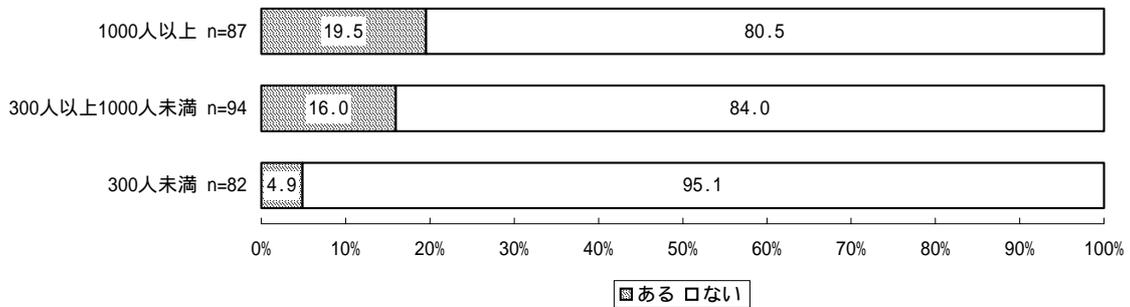
従業員の私的利用に関連して何らかの処分を行ったかどうかについては、「ある」が13.7%、「ない」が86.3%となっている。

図 22 私的利用に関連した処分  
【図 1で業務でインターネットを利用していると回答した企業(「ほとんど利用していない」以外)】



従業員規模別に私的利用に関連した処分についてみると、従業員規模 1000 人以上の企業では 19.5%が処分を行なったことが「ある」としている。

図 23 従業員規模別 私的利用に関連した処分

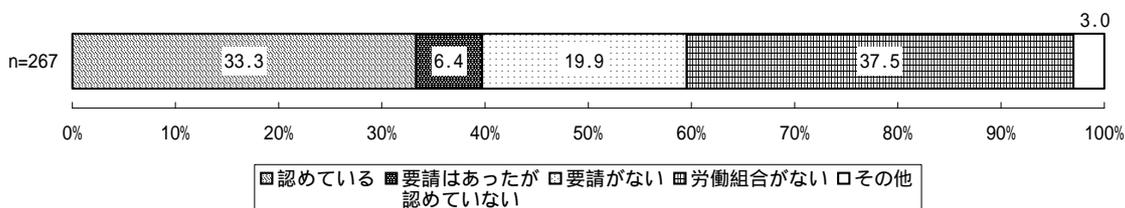


## 7. 労働組合のインターネット使用について

### 【労働組合のインターネット使用】

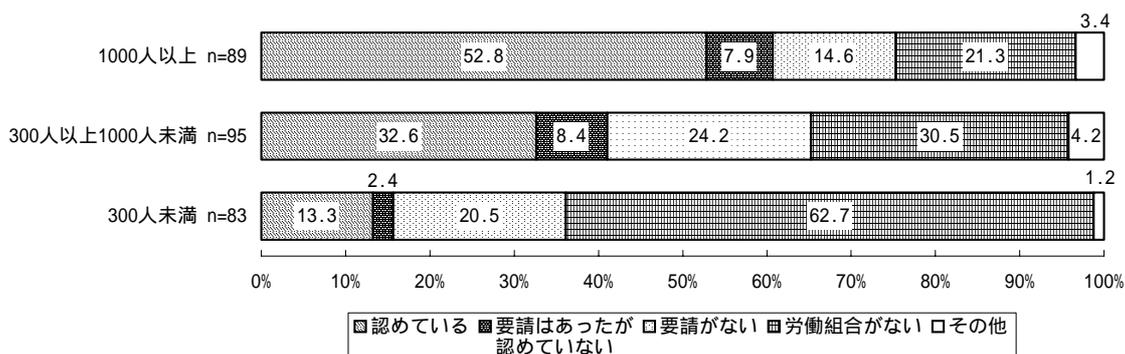
労働組合に社内のインターネット(イントラネットを含む)の使用を認めているかについては、「認めている」と回答した企業が33.3%となっている。

図 24 労働組合のインターネット(イントラネットを含む)の使用



従業員規模別に労働組合のインターネット使用についてみると、「認めている」企業は従業員規模1000人以上の企業で52.8%と半数を超えている。

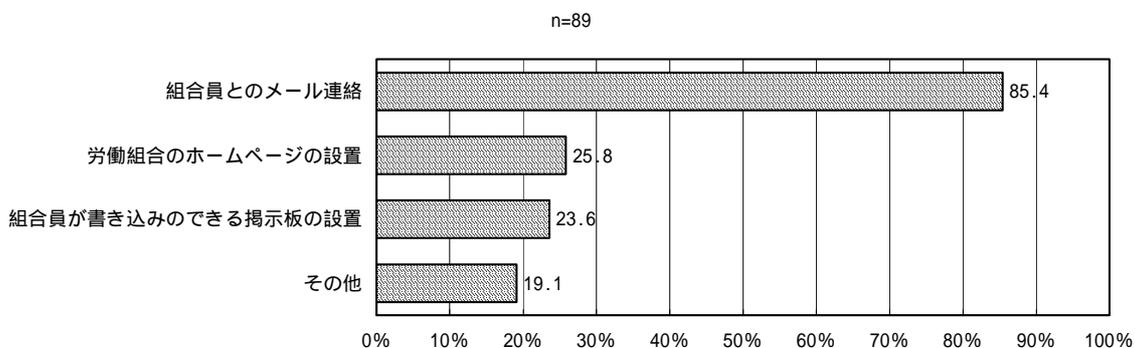
図 25 従業員規模別 労働組合のインターネット(イントラネットを含む)の使用



労働組合に使用を認めている企業にその内容を聞いたところ、「組合員とのメール連絡」が85.4%と最も高い。

図 26 使用を認めている内容(複数回答)

【図 24で「認めている」と回答した企業】



(参考表) 回答企業の構成

		回答企業 267	(参考) 調査対象企業 3575
産業	建設業	20	242
	製造業計	123	1732
	（消費関連）	33	375
	（素材関連）	37	624
	（機械関連）	53	733
	卸売・小売業	53	709
	サービス業 その他	34 37	421 471
資本金規模	50 億円以上	100	1368
	10～50 億円未満	107	1472
	10 億円未満	60	735
従業員規模	1000 人以上	87	1085
	300～1000 人未満	96	1373
	300 人未満	83	1113

(注) 回答企業のうち1社、調査対象企業のうち4社は従業員規模が不明である。